

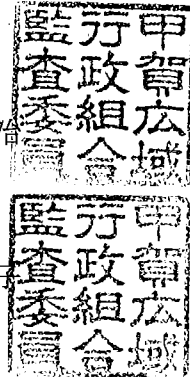


甲行監第 22 号
令和 5 年 9 月 11 日

甲賀広域行政組合管理者 生田 邦夫 様

甲賀広域行政組合監査委員 山川 宏浩

甲賀広域行政組合監査委員 堀 郁子



令和 4 年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算並びに関係帳簿及び証拠書類を審査した結果について、下記のとおり意見書を提出します。

なお、本審査は、甲賀広域行政組合監査基準に準拠しています。

記

1. 種類 決算審査
2. 審査対象 令和 4 年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算
3. 着眼点 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるかを主眼として審査するものです。
4. 審査期日 令和 5 年 8 月 21 日 (月)
5. 実施内容 審査にあたっては、管理者から提出された令和 4 年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等の書類が、関係法令に適合しているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施しました。
6. 審査結果 審査に付された令和 4 年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に適合しており、かつ計数も正確であると認められました。また、予算の執行状況及び決算の内容については、適正であると認めました。

審 査 結 果 調 書

決算概要

審査した令和4年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりです。

当年度における予算額は、当初49億823万円、補正額△5,357万4,000円により、48億5,565万6,000円となっています。

これに対する決算額は、歳入総額48億6,163万1,557円（収入率100.12%）、歳出総額48億2,163万3,375円（執行率99.30%）、差引残額3,999万8,182円となっています。

翌年度へ繰り越すべき財源は0円のため、実質収支は3,999万8,182円で、前年度の実質収支額4,865万8,361円を差し引いた単年度収支は、△866万179円となっています。

歳入歳出決算状況

（単位：円・％）

区分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
令和4年度	4,855,656,000	4,861,631,557	100.12	4,821,633,375	99.30	39,998,182
令和3年度	4,611,191,000	4,623,034,725	100.26	4,573,376,364	99.18	49,658,361
増減額	244,465,000	238,596,832	-	248,257,011	-	△9,660,179

決算収支状況

（単位：円・％）

区分	令和4年度	令和3年度	前年度対比
形式収支額①	39,998,182	49,658,361	△19.45
翌年度繰越財源②	0	1,000,000	-
実質収支①-②	39,998,182	48,658,361	△17.80
単年度収支	△8,660,179	6,339,637	-

歳入において、収入の内訳では、行政財産使用料、清掃手数料、消防手数料として、3億6,990万5,600円を収入し、全体の7.61%を占めています。清掃手数料の内、浄化槽汚泥処分手数料が116万円の減、ごみ処分手数料が157万1,000円の減となったことなどから、前年度比較では、370万4,520円の減となっています。

国庫支出金として衛生関係のごみ処理施設基幹的設備改良事業に係る循環型社会形成推進交付金4億4,837万6,000円（9.22%）を収入しました。

諸収入として1億7,662万3,771円（3.63%）を収入し、内、平成30年度から構成市の委託を受けて取扱っている市指定ごみ袋に係る収入が1億5,641万9,390円となります。他に滋賀県防災航空隊派遣に係る交付金及び助成金として1,094万8,757円、高速道路支弁金として325万1,205円、消防関係広告料として20万円等を収入しています。

また、組合債については、衛生関係でごみ処理施設基幹的設備改良工事・工事設計

施工監理業務委託に係る 9 億 7,940 万円、消防関係で高規格救急自動車の更新に係る 2,360 万円、消防ポンプ自動車の更新に係る 3,350 万円が収入されています (21.32%)。

これら以外、収入の大部分 57.19%については、組合を構成している甲賀市・湖南市からの負担金で賄われており、27 億 8,021 万円を収入しています。

歳入 (単位:円・%)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	2,780,210,000	57.19	2,822,980,000	61.06	△42,770,000	△1.52
使用料及び手数料	369,905,600	7.61	373,610,120	8.08	△3,704,520	△0.99
国庫支出金	448,376,000	9.22	357,171,000	7.73	91,205,000	25.54
繰越金	49,658,361	1.02	47,318,724	1.02	2,339,637	4.94
諸収入	176,623,771	3.63	206,476,418	4.47	△29,852,647	△14.46
組合債	1,036,500,000	21.32	815,400,000	17.64	221,100,000	27.12
財産収入	357,825	0.01	78,463	0.00	279,362	356.04
合計	4,861,631,557	100	4,623,034,725	100	238,596,832	5.16

次に、歳出においては、各科目で順当に予算が執行されています。

決算額を目的別にみると、衛生費において 26 億 3,669 万 5,835 円を執行し、全体の 54.69%を占めています。また、消防費においては、18 億 4,062 万 2,888 円 (38.17%)を執行しています。

地方債償還に係る元金・利子である公債費は、2 億 8,523 万 545 円 (5.92%) となっています。

歳出 (目的別) (単位:円・%)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	695,538	0.01	661,186	0.01	34,352	5.20
総務費	58,388,569	1.21	64,439,327	1.41	△6,050,758	△9.39
衛生費	2,636,695,835	54.69	2,320,755,119	50.75	315,940,716	13.61
消防費	1,840,622,888	38.17	1,779,027,882	38.90	61,595,006	3.46
公債費	285,230,545	5.92	408,492,850	8.93	△123,262,305	△30.17
予備費	0	0	0	0	0	-
合計	4,821,633,375	100	4,573,376,364	100	248,257,011	5.43

性質別にみると、職員給与、共済組合負担金、退職手当組合負担金などの人件費が 17 億 9,524 万 8,231 円で歳出全体の 37.24%を占めており、業務委託料、電気使用料、燃料費、薬剤費などの事業を遂行する中での消費的経費である物件費が 8 億 4,962 万 1,543 円で 17.62%を占めています。

また、庁舎修繕や衛生センター設備修繕に係る維持補修費が、1 億 2,550 万 8,238

円で2.60%となっています。

令和4年度に実施した、ごみ処理施設基幹的設備改良事業、高規格救急自動車の更新、消防ポンプ自動車の更新など普通建設事業費として、17億1,650万9,300円で35.60%となっています。

歳出(性質別)

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	1,795,248,231	37.24	1,771,835,999	38.75	23,412,232	1.32
物件費	849,621,543	17.62	822,315,315	17.98	27,306,228	3.32
扶助費	30,105,000	0.62	29,825,000	0.65	280,000	0.94
維持補修費	125,508,238	2.60	147,799,361	3.23	△22,291,123	△15.08
補助費等	19,410,518	0.40	17,791,259	0.39	1,619,259	9.10
普通建設事業費	1,716,509,300	35.60	1,375,316,580	30.07	341,192,720	24.81
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
公債費	285,230,545	5.92	408,492,850	8.93	△123,262,305	△30.17
積立金	0	-	0	-	0	-
合計	4,821,633,375	100	4,573,376,364	100	248,257,011	5.43

むすび

以上が、令和4年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算審査の概要となります。

総務関係においては、事務局長をはじめ、職員7人体制で議会、監査、人事給与、予算決算、契約管財、出納等多岐にわたる事務を掛け持ちしながら進められており、そのうち2人は消防部局から出向を受けている状況です。

衛生関係においては、衛生センター第2施設(ごみ処理施設)の基幹的設備改良事業は3年目となります。4箇年、総事業費44億3,674万円をかけて行う大規模事業ですが、令和4年度の工事は、遅滞なく順調に進んでおり、事業進捗率は67.07%となっています(令和4年度事業費16億3,871万7,300円)。次年度がいよいよ最終年となります。今後も工事期間中の安全と進捗管理を徹底し、工事目的の達成と一層の効果を望むものです。

また、衛生センターの運営については、退職不補充、民間委託推進の考えのもと業務遂行しておられます。今後も将来に向けた視点を持ち、より良い組織の在り方を目指した、適正かつ円滑な事務執行を望むものです。

消防関係においては、ウィズコロナの下で社会経済活動の再開が図られる中であっても、住民の安心と安全を確保するため、消防力の充実、体制強化に努められています。

令和4年度事業としては、高規格救急自動車(甲南消防署配備:事業費2,688万

4,000 円) 及び消防ポンプ自動車(信楽消防署配備: 事業費 3,729 万円) を更新し、運用を開始されています。

コロナ以前の市民生活へ戻りつつある中ではありますが、引き続き必要な新型コロナウイルス感染症患者への対応と頻発する自然災害、熱中症患者の増加等、今後も状況を的確に把握して、構成市や関係機関と連携、協力して対策を進めていただくようお願いいたします。

甲賀広域行政組合は、甲賀市、湖南市約 6 万 2,000 世帯、14 万 4,000 人の市民にとって豊かな暮らしを守ってくれる、なくてはならない業務を担っている組織です。

職員の皆さんそれぞれが行う事業の目的は、安心・安全で快適な市民生活のためであるという自覚を持ち、施策の十分な検証、判断、決定のもと、必要な部分には必要な資源を投入し、将来を見据えた適正な予算執行が望まれます。

今後も構成市との連携をより密にし、一層の経済性・効率性・有効性・透明性に留意した適正な事務運営を望みます。

以上